

対談 市町名	対談項目		各市町長の主な発言内容	知事の発言内容
1 度会町	対談項目1 道の駅 構想について		<p>右折レーンを作っていただいてありがたいが、(道の駅に)大型車を入れたいので、側道を上手く利用してもうひとつ右折レーンの設置をお願いしたい。</p> <p>また、町道から南伊勢大橋に出る箇所についても右折レーンの設置をお願いしたい。</p> <p>道の駅の予定地は、5mほど嵩上げするので、県で残土があればお願いしたい。</p>	<p>開発行為とか右折レーンのこととか個別に具体的なことについて、県土整備部や伊勢建設事務所と引き続き相談してください。なるべく前向きな支援をさせていただきたいと思っています。</p> <p>また、改修整備をおこなったところをまた改修することについては、これからよく詰めていかなければならないと思っています。</p> <p>整備については、国のいろいろな交付金を活用しながら財政的な面が上手くいけばと思っています。</p>

対談 市町名	対談項目	各市町長の主な発言内容	知事の発言内容
2 度会町	対談項目1 道の駅 構想について	<p>飲食関係では、国の「道の駅」の機能を果たすことに加え10年、20年先を見据えた「道の駅」を考えていかないと生き残れない。地元の人のお店の場を作ってあげたい。指定管理者の制度を活用して黒字を目指していきたい。</p> <p>国の要件がそろそろような努力をするので国や県の財政的支援を仰ぎたい。</p> <p>国の交付金の手続きとか入り方について、窓口を作っていたいただいたので県の知恵を借りながらご支援ご協力をお願いしたい。</p>	<p>県も応援させていただきますが、国の交付金としては農林水産省の『農山漁村活性化プロジェクト支援交付金』の活用が考えられます。</p> <p>この交付金は、「地域間交流拠点」として農林水産物の加工施設や販売促進施設（販売・貯蔵・食材提供用）などのハード整備だけでなく、交流施設の入り込みを確保するための方策の検討、地域産品のマーケティング活動など、ハード事業を効果的に実施するために必要な企画・調整・調査等のソフト事業を実施することが可能です。交付金を活用される際は、計画等策定にあたっての助言等をさせていただきますと考えております。</p> <p>また、県産材を活用した公共施設の木造木質化を進めていただけるケースであるならば、来年4月から導入される「みえ森と緑の県民税」の市町交付金の対象に含まれるので、それを使っていたくのも一案かと思えます。</p>

対談 市町名	対談項目		各市町長の主な発言内容	知事の発言内容
3 度会町	対談項目1 道の駅 構想について		南部地域活性化基金に、「道の駅」の基本構想計画を入れていただいたのはありがたい。	南部地域活性化基金を利用した事業で、度会町・玉城町・南伊勢町の3町でサニーロードを活用して誘客促進を図っていかうという事業を組み立てていただきました。サニーロードは、広域周遊をしてもらう上で重要な道路です。このサニーロード沿いに誘客ポイントを整備していただくことは、南部地域全体の活性化につながるものと期待しています。

対談市町名	対談項目	各市町長の主な発言内容	知事の発言内容
4 度会町	対談項目2 現行の防災行政無線(アナログ方式)の拡充に対する助成について	<p>度会町では防災に力を入れています。当町の防災行政無線の直面する課題としては、山間部の注連指(しめさす)地内の子局で、今春は近年になく不具合が生じました。対策として町単独費により再送信子局の増設を国に申請し、なんとか認めてもらい、この課題は解決しました。中山間地域で計画的に子局の増設を行うことは、将来のデジタル化に活用可能なので、許認可への理解や、起債(防災対策事業債より使い勝手のよいもの)、補助等の支援策をお願いしたい。</p>	<p>現在、国においては、防災行政無線のデジタル化を推進しているところです。そのため、防災行政無線の免許については、「無線設備の耐用年数等を考慮した上で、できる限り早期にデジタル方式に移行することとする」(電波法関係審査基準)とされており、使用できる期限は示されていないもののアナログ方式での新たな「親局」の整備については免許が認められていません。ただ、アナログ式の「子局」の増設は、申請があれば免許が付与されると東海総合通信局から聞いています。</p> <p>「防災対策事業債」は、アナログ方式の防災行政無線の整備も対象としており、再送信子局のみの設置も対象となっていることから、町単独費により改修を行う場合はこの起債を利用することは可能です。</p> <p>また、この「防災対策事業債」より有利な仕組みはないかということですが、県全体の中山間地における防災行政無線の状況や、老朽化により更新していかなければならない施設の財源などについて、町村会と連携して実態を調査したうえで、国へ要望していきたいと思っています。</p>